

次期実施計画の策定を見据えた主な地域課題と取組みの方向性（素案）

(1/3)

長期構想 テーマ1「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

- 地域の基幹産業である製造業の競争力強化に向けた新たな強みや特色の創出を促し、ものづくり企業間のネットワーク強化や産学官金の連携により地域の稼ぐ力を向上していく。
- 園芸作物や米沢牛等のブランド力強化、道の駅など観光分野との連携強化により、「農と食」の魅力を高め、これを支える収益性の高い産地を形成していく。
- 置賜地域を彩る「花々」や米沢牛・地酒・ワインなどの「美食・美酒」、冬の魅力としての「雪」など、置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大を推進していく。

現行実施計画（R2～6）での主な取組み

高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化

- ① 山形大学工学部の有する新技術等の移転促進
- ② ものづくり企業の技術力等を活かした企業間連携の促進
- ③ 地域の高校卒業者をはじめとした産業人材の育成・確保の推進

競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上

- ① 米の高品質・良食味安定生産と生産コスト低減に向けた新技術の導入促進
- ② えだまめやアスパラガスなど収益性の高い園芸作物等の担い手確保と団地化に向けた戦略的な生産基盤整備の促進
- ③ シャインマスカット等、ぶどうの高品質安定生産の推進及び出荷期間の拡大
- ④ ダリアの施設化等、花きの品質向上と出荷期間拡大の推進
- ⑤ 置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大に向けた繁殖牛増頭の促進
- ⑥ 地域農産物を活用した新商品開発への支援の充実
- ⑦ おきたま伝統野菜の近隣県での産直キャンペーン等の展開

置賜版「森林ノミクス」の展開

- ① 置賜産木材の品質向上や安定供給、需要拡大に向けた普及活動の推進
- ② 置賜産木質バイオマスのエネルギー利用の促進
- ③ 源流の森における体験活動等、県民参加の森づくりの推進

置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

- ① 南東北3県を結ぶ「高速道路環状ネットワーク」や「道の駅米沢」等を活用したエリア周遊や滞在の促進
- ② 米沢牛や地酒・ワイン等の美食美酒、温泉、精神文化、冬の魅力としての雪等の資源を組み合わせたテーマ性のある誘客企画の充実
- ③ 県内他地域や隣接県との広域観光連携の推進
- ④ 観光案内機能を担う人材の育成
- ⑤ 管内観光関係者と連携したインバウンドの受入環境の整備と誘客活動の展開
- ⑥ 西置賜1市3町との連携による古典桜や四季を彩る花々、獅子舞等の地域資源を活かした関係・交流人口の創出

次期実施計画期間における主な地域課題、課題解決につなげるべき主な社会の動向

- ①②生産性向上や新たな価値を生み出す産業イノベーションの創出
- ①②政府は「統合イノベーション戦略2024」で科学技術・イノベーションの重要性を強調
- ①③若者が本県で学び、働き、暮らす希望を持ち、それらを自己実現するチャレンジを後押しする支援
- ③ ニーズの変化に対応できる人材の育成(山口委員)
- ③ 進学就職期における県外転出は社会活動正常化に伴い増加

- ① 地球温暖化を背景とした異常気象の頻発化
新 政府による「みどりの食料システム戦略」の推進
新 農家の企業化の推進、生産性を重視した農地の在り方(船山委員)
- ② 米需要の減少、水田活用の直接支払交付金の見直し
- ② 生産基盤整備地区における高収益作物等の導入を計画通りに進めていく必要がある
- ③④園芸作物導入計画を策定して進めているが、例えばえだまめでは出荷時期の重複、選果施設の競合等が発生
- ⑤ 飼料費等の高騰や円安による子牛市場価格の低迷
- ⑤ 繁殖農家の増頭意欲の低下
- ⑤ 自給飼料の利用拡大
- ⑥⑦インバウンドの増加、食の簡便化・トレンド等消費者ニーズの変化に対応した商品開発、PR

- ① 境界が不明確な森林が多い
- ① クマによる剥皮被害等による林業経営意欲の低下
- ① 航空レーザー測量をはじめとするICT技術が進歩
- ① 新規参入林業事業者による主伐・再生林の取組みへの支援
- ① 円安に伴う国内広葉樹資源に対する需要の高まり
- ③ 休日を自然の中で過ごすなど、自然・アウトドア志向の高まり
- ③ 置賜の森林資源を活用した障がい者などの社会参加、活動範囲の拡大

- ①～⑤団体旅行から個人旅行へのシフトと旅行ニーズの多様化に対応するためのコンテンツ造成への支援
- ② 観光客が減少する冬期間の誘客促進
- ② 地域に根付いた生活文化、仕事の観光資源としての活用(堀江委員)
- ①～⑤スマートフォン等の普及による情報取得手段の多様化に応じた戦略的な情報発信
- ①～⑤欧米の観光客、個人観光客が少ない。情報が不足し認知度が低い(堀江委員)
- ⑤ 全国的な伸びに比べるとまだ波及が少ないインバウンドの置賜地域への誘客促進

次期実施計画（R7～11）での取組みの方向性（素案）

※赤下線は新たな視点、取組み

- 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化
- ① 山形大学工学部、電動モビリティシステム専門職大学、米沢栄養大学等の有する新技術等の移転促進
 - ② 管内企業の新たな事業の創出や新分野への参入支援及び企業間連携の促進
 - ③ 地域の高校卒業者をはじめとしたニーズの変化に対応できる産業人材の育成・確保の推進

競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上

- ① 高温対策や防霜対策など異常気象に対応した栽培技術の普及促進
- 新 有機農業や特別栽培など環境に配慮した農業の推進
- 新 労働力不足への対応と生産性の向上に向けたスマート農業及び省力化技術の展開
- ②③④高収益作物の導入の促進と高品位安定生産技術の普及促進
- ② 高収益作物の導入促進に向け戦略的な生産基盤整備を促進
- ⑤ 置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大に向けた繁殖・肥育支援
- ⑥⑦消費者ニーズの変化に対応した置賜産農産物等の付加価値向上施策の展開

置賜版「森林ノミクス」の加速化

- ① 地域課題への対応による置賜産木材の品質向上と安定供給の推進
 - ① 需要の変化に合わせた置賜産木材の付加価値向上と利用拡大の推進
 - ③ 源流の森をはじめとした森林資源の活用による県民誰もが参加できる体験プログラムの展開
- ※ ②は計画どおり進捗したため次期計画への掲載なし

置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

- ① 「道の駅米沢」等を活用したエリア周遊の促進及び滞在期間の延長に向けた施策の推進
 - ② 置賜ならではの観光資源の磨き上げと未活用の魅力や可能性の発掘及びコンテンツ造成の推進
 - ③ 県内他地域や隣接県との広域観光連携の推進
 - 新 管内観光関係者と連携した戦略的な情報発信及び広域観光プロモーションの展開
 - ④ 新たな観光商品を生み出す観光人材の育成
 - ⑤ 管内観光関係者と連携したインバウンドの受入環境の整備と誘客活動の展開
- ※⑥はテーマ2施策3に統合

施策1

施策2

施策3

施策4

次期実施計画の策定を見据えた主な地域課題と取組みの方向性（素案） （2/3）

長期構想 テーマ2「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

- 市町との連携による広域的な結婚支援活動を展開するほか、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援体制を充実させていく。
- 米沢栄養大学をはじめ多様な主体と連携・協働しながら、高齢者はもとより幅広い世代が住み慣れた地域で、健康かつ安心して暮らせるための取組みを推進していく。
- 若者と地域の活躍人（びと）、UIJターン者との交流の機会を提供するなど、置賜に対する愛着と誇りを醸成し、互いに輝きあう地域づくりを推進していく。

現行実施計画（R2～6）での主な取組み

結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進

- ① 各市町との連携による広域的な結婚支援活動の展開及び管内仲人活動実践団体の交流促進による活動の活性化
- ② 「置賜地域みんなで子育て応援団」を主体とした地域全体で子育てを応援する機運の醸成、子育て支援に関する情報発信の強化
- ③ 各市町の妊娠期から子育て期にわたる相談支援拠点「子育て世代包括支援センター」における事業充実への支援
- ④ 関係機関との連携による発達障がい児の早期療育支援体制整備の推進、医療的ケア児の支援体制の充実

幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進

- ① 「地域医療構想調整会議」による病床規模適正化の推進
- ② 介護・医療関係機関の連携による、入退院調整ルールの運用推進と地域包括ケアシステムの構築の促進
- ③ 臨床研修医研修や、看護師、栄養士等の実習受入れの推進
- ④ 米沢栄養大学等との連携・協働による地域住民に対する健康情報や健康レシピの普及啓発の推進

郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

- ① 子どもたちの文化芸術活動の発表や交流の場の提供等、郷土愛を育む文化事業の推進
- ② 企業と高校生のマッチング支援による地元高校卒業生の地元定着率向上
- ③ 「おきたま元気創造ラボ」による地域課題の解決に向けたモデル事業の企画・実践及びSNSを活用した地域の魅力の情報発信
- ④ 市町と連携した首都圏等への情報提供の充実による置賜地域への移住・交流の推進
- ⑤ 中山間地域等が持つ豊富な資源を活かした他地域との交流促進に対する支援の充実
- ⑥ 西置賜1市3町との連携による古典桜や四季を彩る花々、獅子舞等の地域資源を活かした関係・交流人口の創出（再掲）

次期実施計画期間における主な地域課題、課題解決につなげるべき主な社会の動向

- ① 未婚率の増加、平均初婚年齢の上昇及び若者の結婚観の変化
①②未婚化・晩婚化の進展
- ② 地域全体で子育てを応援する機運の醸成
②③物価高騰による一人親家庭等への経済的負担の増加
新 子ども食堂等、子どもの居場所づくりの推進（小川委員、佐藤委員）
- ③ R6.4月から管内全ての市町で設置された「こども家庭センター」の機能充実強化
- ④ 独自調査において置賜管内で発達に課題のある子の割合が増加
④ 発達障がい児等への支援体制の充実

- ① 米沢市立/三友堂 新病院の動向を注視するとともに、公立置賜総合病院も含めた医療連携・機能分化のさらなる推進が必要
- ② 病院の救急外来の安易な利用、施設入所者等の緊急度の低い救急搬送による医療現場の負担増大
- ② 住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、市町では地域共生社会実現に向け属性を問わない包括的支援体制の構築が必要
- ③ 管内の医師数・看護師数(人口10万人対)は県平均を下回り、看護師不足で救急告示取下げや一部休床等の事例も発生
- ③ 医師の高齢化や承継者不足等による診療所数の減少
新 障がい者等が地域で自立した生活を送るための就業機会の確保と賃金向上が必要(管内の平均工賃は県平均を下回る)
- ④ 食塩摂取量が県目標値を大幅に超過し、野菜摂取量は下回る
④ 健康経営の推進(川野委員)

- ① 地域の伝統芸能の継承と少子化
- ① 文化事業を通じた郷土愛の醸成及び次世代を担う子どもや若者による文化芸術活動の促進
- ② 従業員の高齢化、人手不足への対応（船山委員、山口委員、川野委員）
- ② 管内新規高卒者の県内就職割合:74.9%(R1)→76.6%(R5)
- ② 若者が本県で働き、暮らす希望を持ち、それらを自己実現するチャレンジを後押しする支援(再掲)
- ③ 学生を巻き込んだ地域活性化への取組み(埴委員)
- ③⑥地域住民も気づいていない地域資源の認知度向上及びこれを活用した地域づくりの推進
- ④ 移住者コミュニティへの支援(舟山委員)
- ④⑥地域づくりの担い手となる若者等の移住・定住の推進
- ⑤ 中山間地域等が持つ豊富な資源を活かせるよう、きっかけ作りと地域内の話し合いによる地域づくり行動計画の策定が必要

次期実施計画（R7～11）での取組みの方向性（素案）

※赤下線は新たな視点、取組み

結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進

- ① 各市町との連携による婚活事業の広域的展開及び若者の結婚観やライフスタイルに寄り添った結婚支援活動の推進
- ② 「置賜地域みんなで子育て応援団」を主体とした地域全体での子育て応援活動の積極的展開
新 地域（こども）食堂実践者等の交流促進及び情報発信による子どもの居場所づくりの促進
- ③ 児童福祉と母子保健の新たな相談拠点として市町が設置する「こども家庭センター」の事業展開に向けた支援
- ④ 発達に課題のある子の早期療育支援体制整備の推進及び医療的ケア児の支援体制の充実

幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進

- ① 公立置賜総合病院及び米沢市立病院を核とした他医療機関との機能分担・連携の促進及び「よねざわヘルスケアネット」の円滑な業務推進への支援
- ② 医療・介護の連携による適正受診への意識啓発や、在宅医療・人生会議（ACP）・看取りへの理解促進及び体制整備の推進
- ② 市町における重層的支援体制の整備など地域共生社会の実現に向けた取組みへの支援
- ③ 医師臨床研修の受入れや看護職の魅力発信などによる医療従事者確保・定着の促進及び医業承継・開業誘致に向けた取組みへの支援
新 障がい者等の就労活性化や所得向上に向けた就労継続支援事業所への支援と農福連携の推進
- ④ 米沢栄養大学等多様な主体との連携による働く世代の減塩など食生活改善を中心とした地域住民の健康づくりの推進

郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

- ① 置賜文化フォーラムを通じた子どもや若者への発表・交流の場の提供による郷土愛の醸成及び文化芸術活動の促進
- ② 中高生の管内企業への理解促進による若者の地元定着率向上
- ③ 若者の定着・回帰に向けた「おきたま元気創造ラボ」による地域の魅力発信・発掘や若者による地域活性化の取組みへの支援
- ④ 市町との情報共有の充実と移住者コミュニティ等への効果的な情報提供及び優良事例の横展開による移住・交流の推進
- ⑤ 中山間地域等が持つ豊富な資源の活用や多様な主体との交流を促進する地域づくり行動計画の策定への支援
- ⑥ 西置賜1市3町との連携による古典桜や四季を彩る花々、獅子舞等の地域資源を活かした関係・交流人口の創出

施策1

施策2

施策3

第4次山形県総合発展計画
次期実施計画の策定を見据えた主な地域課題と取組みの方向性（素案）
（3/3）

長期構想 テーマ3人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

- 新潟山形南部連絡道路の早期実現に向け、隣県等との連携を強化するとともに、一般国道287号米沢長井道路の整備を進め、置賜地域の高速交通ネットワークを充実強化していく。
- フラワー長井線など地域公共交通の充実を図り、住民の利便性を向上させるとともに、関係交流人口の創出・拡大を加速していく。
- 置賜の地域資源を活かした風力発電やバイオマスなど再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会の形成を推進していく。

現行実施計画（R2～6）での主な取組み

次期実施計画期間における主な地域課題、課題解決につなげるべき主要な社会の動向

次期実施計画（R7～11）での取組みの方向性（素案）
※赤下線は新たな視点、取組み

<p>施策1</p>	<p>高速交通ネットワークの形成促進</p> <p>① 隣県等と連携した要望活動や啓発活動の展開による新潟山形南部連絡道路（梨郷道路及び小国道路）の整備促進</p> <p>② 関係市町との連携による計画的な一般国道287号米沢長井道路の整備促進</p>	<p>① 交通の「縦軸」整備の進展と「横軸」整備への期待</p> <p>①②激甚化・頻発化する豪雨災害と国土強靱化の推進</p> <p>①②災害に強い道路ネットワークへの期待</p> <p>①②通勤・通学における高い自家用車依存</p> <p>①②物流における2024年問題</p> <p>新 ICへのアクセス性が低い地域の存在</p>	<p>高速交通ネットワークの形成促進</p> <p>① 隣県等と連携した要望活動や啓発活動の展開による新潟山形南部連絡道路（梨郷道路及び小国道路）の整備促進</p> <p>② 国道287号米沢長井道路全線開通による高規格道路網へのアクセス向上</p> <p>新 一般県道米沢環状線の事業着手による生活幹線道路の整備の推進</p>
<p>施策2</p>	<p>地域公共交通の充実・確保</p> <p>① 関係機関との連携によるフラワー長井線等の地域公共交通の利便性向上及び利用拡大の推進</p>	<p>① 公共交通機関における利用者数の減少による路線の赤字化</p> <p>① 人口減少等に伴い利用者数が減少する中での地域公共交通の維持</p> <p>① 高齢化の更なる進行による運転免許自主返納の増加</p> <p>新 二次交通の確保(堀江委員)</p> <p>新 市町の区域を越えた移動手段の確保</p>	<p>地域公共交通の充実・確保</p> <p>① 関係機関との連携による地域公共交通の利便性向上並びに利用拡大の推進</p> <p>新 地域内外への移動手段の充実及び交流促進に向けた乗合タクシーやバス等の市町間での広域連携の促進</p>
<p>施策3</p>	<p>再生可能エネルギーの導入促進による低炭素社会形成の推進</p> <p>① 家庭や事業所における再生可能エネルギーの導入拡大に向けたセミナー開催及び各種支援制度の周知</p> <p>② 再生可能エネルギーの先進的な導入事例や各種支援策等の情報共有を通じた関係機関の連携体制の強化</p>	<p>① 太陽光発電など自家消費型の再エネや、災害の頻発・激甚化を背景とした地域・家庭の分散型電源の導入に注目</p> <p>① 特に住宅向け補助金を活用した再エネ設備導入が県内他地域と比べて進んでいない</p> <p>② 大規模再エネ施設の自然環境への影響に対する懸念が根強く、十分な調整が必要となる事案が管内で発生</p> <p>② 地域脱炭素推進のための交付金(環境省、令和4年度創設)の活用を目指した県内市町村の取組みが開始</p>	<p>再生可能エネルギーの導入促進による脱炭素社会形成の推進</p> <p>① 家庭や事業所における再エネ導入拡大に向けたセミナー開催及び<u>施主・施工業者双方</u>に各種支援制度の活用を促す啓発の強化</p> <p>② 関係機関との連携による先進事例の情報共有や<u>牛糞利用バイオマス発電</u>など地域産業を活かした再エネの導入拡大</p>
<p>施策4</p>	<p>安全・安心で暮らせる地域づくりの推進</p> <p>① ワークショップの開催等を通じた自主防災組織の立上げや既存組織の活性化等の支援</p> <p>② 災害時応急対応力の向上やハザードマップ作製に係る支援の充実</p> <p>③ 災害時要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や訓練実施の取組みの強化</p>	<p>① 自主防災の結成が進んでいない市町があり、全体の組織率が県内4地域で最も低い(置賜85.5%、県平均91.8%)</p> <p>② 防災教育の推進(川野委員)</p> <p>③ 集中豪雨等による土砂災害が多発しており要配慮者利用施設に対し防災体制づくりのサポートが必要</p> <p>新 流域治水の推進</p> <p>新 令和4年8月豪雨からの復興(緊急治水対策プロジェクト)</p> <p>新 激甚化・頻発化する豪雨災害と国土強靱化の推進(再掲)</p> <p>新 災害に強い道路ネットワークへの期待(再掲)</p>	<p>安全・安心で暮らせる地域づくりの推進</p> <p>① ワークショップの開催等を通じた自主防災組織の立上げや既存組織の活性化等の支援</p> <p>② 災害時応急対応力の向上や一人ひとりが主体的に備え行動するための防災教育の推進</p> <p>③ 災害時要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や訓練実施の取組みへの支援</p> <p>新 令和4年8月豪雨からの復興と激甚化・頻発化する豪雨災害に対応した治水対策の推進</p> <p>新 路線強靱化の検討など災害や豪雪に強い道路整備の推進</p>